

あなたと議会を結ぶ情報誌

# 議会だより



令和4年8月  
No.209

## 主な内容

- 6月定例会・7月臨時会結果等 ……P2～3
- 一般質問 ……P4～7
- 委員会報告 ……P8～9
- 議員派遣報告 ……P10
- 小学校6年生議会傍聴 ……P11

小学校6年生 議会傍聴

### 専決処分

○令和3年度箱根町一般会計補正予算（専決第4号）

補正額 2,935万円追加

⇒除雪関係経費 について、規定予算を補正する必要が生じたため

### 条例改正

○箱根町議会議員及び箱根町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定

※公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）の一部が改正され、選挙運動用自動車の使用等の公費負担限度額の引き上げが行われたことに伴い、現行条例の一部を改正

### 補正予算

#### 1. 令和4年度箱根町一般会計補正予算（第1号）

補正額 4,288万3,000円追加

##### 主な内容

- ①特別支援給付金給付事業…2,370万円
- ②介護保険特別会計繰出金追加…11万円
- ③子ども宅食サービス事業追加…10万9,000円
- ④子育て世帯生活支援特別給付金給付事業…496万4,000円
- ⑤新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業追加…1,400万円

#### 2. 令和4年度箱根町介護保険特別会計補正予算（第1号）

補正額 32万8,000円追加

神奈川県町村情報システム共同事業組合負担金追加…32万8,000円

### 人事案件

○固定資産評価審査委員会委員の選任について 小嶋 章司 さん（宮城野在住）（再任）

○人権擁護委員候補者の推薦について 勝俣 亘 さん（仙石原在住）（再任）

### 報告

○令和3年度箱根町一般会計予算繰越明許費の繰越しについて

繰越額 1億3,395万4,361円

内訳 ①臨時特別給付金給付事業…6,766万2,111円

②町内経済活性化事業…6,629万2,250円

○令和3年度箱根町一般会計予算の事故繰越しについて

事故繰越額 3,682万2,500円

内訳 ①電子計算処理推進事業…699万6,000円

②町内経済活性化事業…2,982万6,500円

⇒①新型コロナウイルス感染症の影響により、資材の調達等に遅れが生じたため

②新型コロナウイルス感染症感染拡大により、クーポン販売時期が遅れたことから、クーポン券利用期間を翌年度の5月31日までとしたため

○令和3年度箱根町水道事業会計予算の繰越しについて

繰越額 5,509万1,900円

内訳 ①上下水道台帳（統合型GIS）システム導入委託 1,319万8,900円

②箱根神社水源電気通信設備更新工事 3,173万5,000円

③高原浄水場設備等改良工事 346万4,000円

④大芝第1ポンプ場高圧受電設備改良工事 669万4,000円

⇒①②③④新型コロナウイルス感染症の影響により、資材の調達等に遅れが生じたため

6月  
定例会

会期

6月9日から  
6月20日まで

承認(1件)

専決処分  
1件

可決(3件)

条例改正  
1件

補正予算  
2件

同意(2件)

人事案件  
2件

議会議事案件

否決(1件)

意見書  
1件

7月  
臨時会

会期

7月12日

補正予算  
1件

工事請負契約  
1件

- 令和3年度箱根町公共下水道事業会計予算継続費の通次繰越しについて  
繰越額 1億800万円  
内訳 ①防ヶ沢ポンプ場機械電気設備改築工事委託 4,730万円  
②樹木園ポンプ場電気設備改築工事委託 6,070万円
- 令和3年箱根町公共下水道事業会計予算の繰越しについて  
繰越額 840万5,100円  
内訳 ・上下水道台帳（統合型GIS）システム導入委託 840万5,100円
- ※新型コロナウイルス感染症の影響により、資材の調達等に遅れが生じたため
- 公益社団法人箱根町文化・スポーツ財団経営状況の報告について  
財団の事業報告及び、令和3年度決算、4年度予算等について町から報告を受けた。

**繰越明許費とは**

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用する経費をいいます。

**事故繰越とは**

予想し得なかった止むを得ない事由によって事業の執行が遅れ、年度内に支出ができず、繰越明許費の議決を得る暇がない場合に翌年度に繰り越して使用できるようにしたものです。

**通次繰越とは**

継続費の場合に、その年度ごとの予算について、何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費について、特別に、翌年度以降に繰り越して使用することができるものをいいます。通次繰越は、繰越明許費とは異なり、その事業の実施期間内であれば、最終年度まで何年でも繰り越すことができます。

**議会議事案件**

**意見書**

- インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出  
2人の議員から関係行政庁に対し意見書を提出するよう提案されたこの議案は否決した。  
提出先…衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣

**7月臨時会**

**補正予算**

**1. 令和4年度箱根町一般会計補正予算（第2号）**

補正額 4,276万円追加

- 主な内容**
- ①活力あるまちづくり支援事業追加…40万円
  - ②臨時特別給付金給付事業…3,088万9,000円
  - ③地域観光行事特別助成事業追加…353万円
  - ④中小企業等感染症対策事業追加…680万円
  - ⑤生涯スポーツ推進事業追加…114万1,000円

**工事請負契約**

- 宮城野町営住宅外壁及び屋上改修工事  
落札業者（株）勝俣組 契約金額 7,125万8,000円

**議員別議案賛否一覧**（賛否等が分かれた議案のみ賛否状況を掲載しています）

議案番号	議案名	議決結果	山田和江	鈴木美貴	勝俣陽二	佐藤章子	川口延明	勝俣剛一	村野由紀子	勝俣泰彦	稲葉親太郎	遠藤秀則	折橋尚道	沖津弘幸	山田成宣
35	インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出について	否決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—

※ ○:賛成 ×:反対 —:議長は採決に参加しません。



6月定例会では、町政全般へ7人の議員が、13項目にわたる一般質問を行いました。質問者及び質問項目は、下の表のとおりです。原稿については質問議員が作成しています。なお、掲載にあたっては紙面の都合上、質問内容、回答共に、抜粋したものとなっておりますので、ご了承ください。

質問者	質問内容	ページ
川口 延明	・所有者不明土地について	4
佐藤 章子	・公共施設について ・歳入増の考えについて	5
勝俣 陽二	・町の地域経済活性化について	
山田 和江	・物価高騰から暮らしと営業を守る対策について ・ごみ処理広域化等について ・小・中学校のトイレに生理用品の設置を	6
鈴木 美貴	・防災対策について ・早川周辺の環境について ・コロナ対策について	
稲葉親太郎	・箱根町におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）について	7
村野由紀子	・箱根町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について ・ヤングケアラーへの支援について	

一  
般  
質  
問

町の考え方を問う！

※ **Q** は議員の質問、 **A** は町側の回答です。



## 所有者不明土地の今後は

町 — 国の法整備に合わせて対応していく

**Q** 土地を相続したものの使い道がなく、手放したいけれど引き取り手もなく、処分に困っている、そうした土地が所有者不明土地の予備軍になっていると言われており、そのような土地が、将来、所有者不明土地とならないようにするために、相続した方が不要

**Q** 土地や管理が適切にされていない土地等に対する管理制度の創設や、共有制度の見直しが図られるなどの対策が、令和5年から段階的に施行されることになる。

**A** 町長 所有者不明の土地や管理が適切にされていない土地等に対する管理制度の創設や、共有制度の見直しが図られるなどの対策が、令和5年から段階的に施行されることになる。

**Q** 所有者不明土地の問題点と町の今後の対策は。



今後は住民基本台帳ネットワーク等との連携を可能とするなどシステムの整備を進め、情報連携の仕組みの構築に向けた検討も進め、対応できるようにする。

**A** 財務課長 相続人が申請書に必要な書類を添えて法務局に提出し、審査手数料を支払う。その後、審査を行い要件が全て満たされている場合は承認。申請者はその土地の10年分の土地管理相当額負担金（原野で約20万円、市街地の宅地（200㎡）で約80万円）を納付し、国庫に帰属される。

な土地を手放して、国に引き取ってもらえる「相続土地国庫帰属制度」を利用するには。



川口 延明 議員

# 公共施設の今後の取り組み

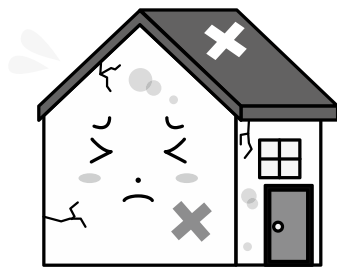
## 町 方針を決定し実行へ



佐藤 章子 議員

**Q** 町の公共施設が昭和40年代から平成の初めにかけて多く建設され各施設の老朽化が進んでいるが今後の課題として具体的な対応は。

**A** 町長 建設時は町の人口も最高値であり必要性や要望の為、公共施設を一斉に整備してきたが、今後各施設の更新問題は今後の行財政運営に極めて大きな影響を及ぼす問題と捉え、平成24年度から施設マネジメントに取り組み「公共施設の延べ床面積を38年間で3割削減」を定め、これまでの取り組み結果は延べ床面積削減率6%を達成した。今後の人口減少高齢化社会を迎える時期にこれまでの削減・複合化の方向を進めて良いか、考察する時期ではないかとも考えている。今後は最終的な方針を決定し行政サービスを低下させ



ない形で実行に移していきたい。

**Q** 人口減少やその他の問題で歳出配分が重要な事項になっているが、箱根町の自然を生かした再生エネルギー創生などの新たな歳入増の考察や予定は。

**A** 企画課長 新規の町創生事業を実施することとは困難ではないかと考えている。ご提案の地熱発電などは地球温暖化対策の観点からも再生可能エネルギーの活用も模索していく必要があると思うが、町として何が出来ると必要に応じて検討していきたい。

# 令和3年の箱根町民の平均年収が県下最下位、その対応策は

## 町 人口減少による地域経済縮小のリスクを回避する



勝俣 陽二 議員

**Q** 令和3年の箱根町民の平均年収が272万1,947円となり、神奈川県下最下位となつてしまった「この現実」に対して町長の見解は。

**A** 町長 このことについては町としても課題として認識していますが、産業構造等に起因する問題であることから、その状況改善は一朝一夕というわけにはいかないと考えている。

**Q** 地域限定の住民参加型の電子地域通貨を箱根町でも導入し、箱根町内の経済の循環・活性化を図るべきだと思いが、このことについて町の見解は。

**A** 企画課長 今後様々な事例を参考にメリット・デメリット等を検討する必要があるのではないかと思います。

**Q** これからの箱根町の将来を考えた場合、最

大の長所である観光業と並列して新しい次の産業を生み出していかねばならない。

そこで、箱根町の自然環境に配慮できる、またこの自然を最大限に利用した企業の誘致を積極的に行わなければならないと思う。このことについて、町の見解は。

**A** 企画課長 企業の誘致ができるのであれば、箱根町にとって税収面、また雇用面などで効果が期待できるが、土地の利用状況等を勘案するとなかなか難しい。



# 物価高騰に手厚い支援策を！

町 — 箱エールクーポン券を必要と判断した場合に実施する



山田 和江 議員

**Q** 町内のお店で玉ねぎ2個が433円で売られていて驚いた。急激な物価高騰が家計と事業者を直撃している。ウクライナやコロナ禍もあるが日本では安倍元首相の異次元の金融緩和による異常円安が大きな要因となっている。町民からは買い控えでしのぐしかない、資材が手に入らず仕事にならない、仕入れが上がっても値段を上げられないという切実な声が寄せられ共産党は5月30日に物価高騰から暮らしと営業を守る申入れを行った。①消費税を緊急に5%に引き下げを国に働きかける。②低所得者子育て世帯等への支援。③事業者への支援。④全町民に箱エールクーポン券を支給することを求めた3月議会ですら私の一般質問でロシアのウクライナ侵略の影響を町民の暮らし第一に

考えるとして町独自の支援策が予算化されたことは評価する。しかし、物価高騰は多くの町民が影響を受けており今まさに手厚い支援を実行する時ではないか。

**A** 町長 手が届いていなかった均等割のみ課税世帯へ5万円給付する。事業支援は期待できる状況になっていたので、そのための準備を進める。

消費税減税ではなく交付金の配分を適切にと国に要望している。箱エールクーポン券は必要と判断したときに実施する。



出典：町HPより

# 台風19号以降、町がすすめている防災対策は

町 — 他の自治体の事例を参考に必要な対策を行う



鈴木 美貴 議員

**Q** 在宅介護高齢者や障がい者への避難行動支援

**A** 町長 災害時要援護者支援制度により作成された、災害時要援護者名簿に登録され、情報提供に同意をされた方について、自治会、民生委員児童委員に情報を提供し平時の見守り、巡回健康相談や心のケアの実施、災害時は消防団等の地域支援者に安否確認や避難支援をお願いする。

**Q** 備えない防災(フェーズフリー)に対する町の考えは

**A** 総務防災課長 災害時の生活環境をイメージし平素からその環境に慣れておく事が大事だと言われるが、日々の暮らしから、避難生活をイメージして生活を送っている方は少ないと思われる。町として防災備蓄品の更新時期にフェー

ズフリー商品と入れ替えを行い、同時に町民に対してフェーズフリーについての啓発活動を努めていく。

**Q** デジタル技術を活用した防災対策

**A** 町長 台風19号が通過中の町内の様子を把握できなかった事がその後の対応に影響したと分析し、デジタル技術を活用し、現場の状況をリアルタイムで情報収集できるように、他の自治体を参考に必要なものの導入を検討していく。





# 箱根町におけるDXは

## 町 — 町の将来像を具現化し、未来の箱根に繋ぐ



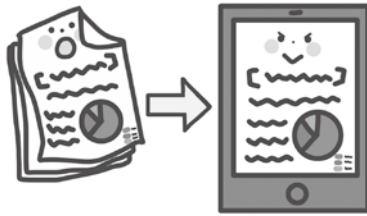
稲葉 親太郎 議員

**Q** 町がDXをどのように進め、どのような姿を目指すのか。

**A** 町長 総務省は自治体DXについて、自治体が重点的に取り組むべき事項、内容を具体化したものを取りまとめた自治体DX推進計画を策定。さらにその後、自治体DX全体手順書を策定、国が示した手順書を基本に、町の特徴を踏まえながら、DXフェローの専門的知見からの意見を参考にDXを推進していく。まず幹部職員の主体的かつ積極的に関与することが重要であり、そのことを十分に理解することが必要である。まず初めに、町におけるDXの理念や目的、目指すべきビジョンを明確にしたうえで、DXの取り組みを総合的かつ効果的に実施していくために、全体的な方針を策定する。そして、こ

の方針を踏まえて町内体制を整備し、組織横断的に連携・情報共有を図ることとしている。DX改革のトップとして最高デジタル責任者を設置するとともに、プロジェクトチームの編成により、全庁的にDX推進を加速する。本町がDXの推進により目指す姿については、

デジタル機器が不慣れな方も取り残すことなく、すべての町民がデジタル化の恩恵を平等に受けられること、そのうえで町民サービスの利便性が向上することである。



# 地域共生社会に向けた取り組みを

## 町 — 包括的な支援体制の充実を図る



村野 由紀子 議員

**Q** 箱根町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は令和7年(2025年)と団塊のジュニア世代、昭和46年から49年生まれが65歳以上となる令和22年、2040年の双方を念頭に中長期的な視野に立ち、あるべき姿を求めた上で令和3年度から令和5年度の計画を策定した。まずは、福祉有償運送制度(NPO法人等が高齢者など1人で公共交通機関を利用することが困難な方を対象に行う、ドア・ツー・ドアの有償サービス)の検討は。

**A** 福祉課長 箱根町では福祉有償運送を実施しようとする事業者がいないうかが検討していく。地域共生社会(80・50問題や介護と育児のダブルケアなど1つの世帯に複数の課題が存在している状態など従来の支援体制ではケアしきれないケースが発生し

ている、複合・複雑化した支援ニーズ)の実現は。

**A** 福祉課長 専門的な支援に加え、重層的・包括的な支援が必要であり地域包括支援センターの役割が大変重要であると考えている。

**Q** 一人ひとりに寄り添う断らない相談支援・包括的な相談窓口や地域包括支援センターと連携するネットワーク体制が必要です。また、閉じこもり予防・支援の取り組みの推進は。

**A** 福祉課長 検討していく。



## 総務企画観光常任委員会 報告



当委員会では、去る5月12日に委員会を開催し、委員全員の7名により、関連する町立観光系の2施設と、箱根を代表する観光スポットであり、この3月に条件付きにて見学が解禁されました大涌谷園地内の自然研究路の3ヶ所の視察を霧雨模様の肌寒い中、行いました。

当日の行程ですが、最初に箱根を訪れる方に人気が高い大涌谷自然研究路を一般客と同様に、町観光協会のウェブサイトに事前申込みを行い、当日に大涌谷インフォメーションセンターで受付をし、その際、協力金として1人500円を支払い、自然研究路入口に再集合した後、ヘルメットを着けてから、引率誘導を行う監視員の指示に従い、監視員の流暢なガイドを聞きながら、約40分の歩行にてのツアーを体験出来ました。

続いて、同じく大涌谷にあります箱根ジオミュージアムにおいて施設の観光客の動向等、話を聞きました。

最後の視察先である箱根湿生花園は、本年4月に新たに学芸員及び職員が増員された点について説明を聞き、更に、コロナ禍にあつての観光客の動向や今後の抱負などの話も聞けて箱根の観光に前向きに対応していることも確認することができました。

総務企画観光常任委員会

委員長 稲葉 親太郎



## 教育福祉環境常任委員会 報告



令和4年7月5日に、社会教育センターにおいて文化・スポーツ財団中村事務局長他の出席を頂き当委員会との意見交換会を開催しました。

- ・令和3年度事業の実施状況について、
- ・今後の事業の展望について、
- ・町及び議会に求めるもの、
- ・その他によるテーマ

での意見交換を行いました。事業内容では前年度に引き続きコロナ禍の影響もあり、予定をした事業の一部が出来なかつたことや、特に体験活動事業においては参加人員を本来の定数の半分での実施を余儀なくされたとのことであった。人口減少や少子高齢化の進む中、補助対象団体の減少、賛助会員の減少は著しく、文化・スポーツ財団の今後の事業費確保が大きな課題と事務局長が言われるよう、今後の事業の見直しと収益事業や会員増強をはかり、財団の健全な運営を進めて頂き、議会としても町の文化・スポーツの振興に協力・応援をしてまいります。

教育福祉環境常任委員会

委員長 遠藤 秀則



## 議会改革等推進特別委員会 報告



当委員会は、6月9日にタブレット端末の導入及び議会インターネット中継等をテーマに開催致しました。

①タブレット端末導入ですが、デジタル化への急速な社会変革に対応するため、議員及び議会事務局にタブレット端末を導入し、様々なコスト削減や職員の労務負担軽減につなげていくものです。

②議会インターネット中継は、より開かれた親しみのある議会にして行くために、議場内をライブ中継するものです。

両案とも出席委員全員の同意を得ました。

その他の協議事項ですが、

③「議員定数適正化」については、複数の議員から提案がありましたので協議を致しました。定数適正化は議員個人に関わる問題でもあることから、議員全員で構成する特別委員会で協議し、次回補欠選挙前に結論を出すべきとの見解を示し、全員の同意を得ました。

④「補正予算議案の審議方法等」については、議場での審議では不十分なケースがあることから、事前に常任委員会に付託する事について提案し、各委員が調査研究後別途協議することに致しました。

なお、本委員会の審議結果は7月5日の議会全員協議会で報告済みであり、概ねの了承を得たものであります。

以上の結果を踏まえ、各事案について、今後適切に処理してまいります。

議会改革等推進特別委員会

委員長 勝俣 泰彦

## 行財政改革調査特別委員会 報告



7月12日、全議員及び町側から総務部長他6人の出席のもと委員会を開催いたしました。

まず、町側よりこれまでの行財政改革の経過について説明を受けました。本町の行政改革はバブル経済末期である平成2年に第1次行政改革大綱を策定し、以降6次にわたり大綱を見直し、簡素で効率的な行政運営の確立を図るため経費節減、組織機構改革、職員の定員管理や民間活力の導入等に積極的に取り組んでいるとのことでした。また、平成15年を財政再建元年と位置づけ、平成16年には「財政再建プラン」の策定、また平成21年には「財政健全化プラン」を策定し財政計画が進められてきました。

しかし、リーマンショック以降、財政調整基金の枯渇により平成28年度の予算編成作業が厳しい状況に陥ったことから、やむをえず固定資産税超過課税の実施について新財源確保有識者会議を設置し検討した結果、税率を見直すこととなりました。その後、議会にて、これを議決しました。

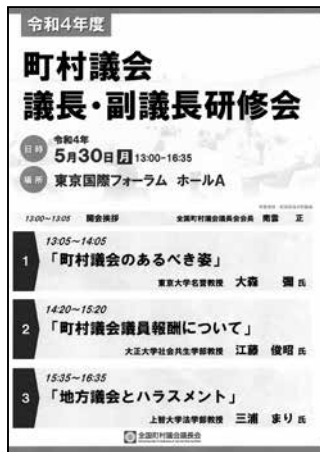
超過課税は5年ごとに見直すこととなり、令和5年12月がその5年目を迎えるため、「行財政改革アクションプラン」の改定等総合計画後期基本計画等の見直しを行い、今後の対応策について検討すると説明を受けました。

当委員会ではますます厳しくなるであろう町の行財政改革の進捗状況管理を行い、持続可能な町政運営に資するよう努めてまいります。

行財政改革調査特別委員会

委員長 勝俣 剛一

## 議員派遣報告 議長・副議長研修会



副議長 勝俣 剛一

令和4年度町村議会議長・副議長研修会が去る5月30日に東京国際フォーラムにて開催され、当町から山田成宣議長と勝俣剛一副議長、岩田事務局長が出席いたしました。全国町村議会議長会会長の挨拶の後「第一部」東大名誉教授、大森彌<sup>わたる</sup>氏の「町村議会のあるべき姿」、「第二部」大正大学教授、江藤俊昭氏の「町村会議員報酬について」、「第三部」上智大学教授、三浦まり氏の「地方議会とハラスメント」について講演されました。

これからの町議会を運営する中、二元代表制の意義及び町村議会への期待について、政務活動費使途の透明性や政務活動充実のための提言、議会におけるハラスメントの実態や防止対策等の講話でした。町民から信頼される議会運営について、大変有意義な研修であり、今後も多様な住民ニーズを町政に反映することで研修の成果を活かし議会活動に取り組んでまいります。

## 議員派遣報告 正副委員長事務局長研修会

箱根町議会では、去る5月19日に神奈川県町村議会議長会主催の正副委員長及び事務局長研修会に参加致しました。

今回の研修は、県下12町と1村から、83名の議員並びに事務局長が参加され、当町の出席者は、議会運営委員会、折橋委員長、川口副委員長、教育福祉環境常任委員会、遠藤委員長、勝俣泰彦副委員長、総務企画観光常任委員会、稲葉親太郎委員長、村野副委員長、岩田議会事務局長です。

研修会の場所は、山北町立生涯学習センター多目的ホールにて、午後2時開会。町村議会議長会会長の挨拶後に、株式会社地方議会総合研究所代表取締役廣瀬和彦氏による「ICT技術を活用したオンライン会議」についてセミナーが開催されました。

講師は、元全国市議会議長会法制参事の他、明治大学政策経済学講師の肩書きをお持ちであり、長年にわたり議会運営・議会制度の立案・運用に携わっております。

今回の研修では、冒頭にコロナ禍によるオンライン会議を始めたイギリス下院議会の話、次に、日本においてのオンライン会議の考え方、地方自治法等、そして、タブレット端末の導入状況、オンライン委員会開催等について講話がありました。

今後は、当町でも調査研究を行い、町民にとって開かれた議会を目指し研鑽を重ね、議会力のさらなる向上に努めて参りたいと思います。

総務企画観光常任委員会

委員長 稲葉 親太郎



# 小学校6年生

## 地方自治学習・議会見学



町内小学校6年生の「地方自治学習・議会見学」が6月定例会開催中の15日に実施されました。真剣な様子で議会傍聴に臨んでいました。



議会傍聴に向けた事前学習の様子



議員控室をすみずみまで観察中



食堂で見学前のオリエンテーション



議長イスの座り心地を確かめている子ども達

### 傍聴に来てくれた6年生の感想

#### 湯本小学校

私は特に議場の見学が心に残りました。話し合っている方たちが真剣に話していたり、真剣に聞いたりしていて、とっても格好良かったです。役場や議場にいた方たちは、本当に箱根を大切にしているのだと改めて思いました。

#### 仙石原小学校

議会では、議員の方々や町長、町役場の課長さんなどが出席していて、真剣に町民のことを考えて話し合っていました。難しいことを話していたけれど、町民のことを考えて話し合っているのが伝わってきました。

#### 恵明学園

初めて本会議を見て、ドキドキしました。それにすごいなと思いました。箱根のためにすごく頑張ってくれているので、ばくも応援したいと思います。

#### 箱根の森小学校

学校でもディベートや児童代表委員会などをやっているけれど、学校よりもはるかに話し合いになっていて、情報量も多かったです。議員が質問したことに対して、それに適した人がすぐに答えたり、議員が出した意見を受け入れて答えたりしていたのがすごかったです。



どんな話をしているか、真剣に聴いています



見学後の質疑応答の様子



# 深良水門

「芦ノ湖の水は何処のもの」で知られる深良水門は、芦ノ湖の北西岸にあり、1670年に芦ノ湖の湖水を静岡県裾野市に引くために造成された灌漑用水の水門です。

手前側は明治43年に改修された石造り鉄扉式。奥側が平成元年に新設された補助水門コンクリート造りです。芦ノ湖の水位計測は手前側水門の下部が0起点になります。

(投稿者 広報広聴委員会 川口延明 委員)



# おくやみ



故 小川鶴雄 議員

小川鶴雄議員(享年81歳)が去る5月23日にご逝去されました。

小川鶴雄議員は平成13年に初当選以来、21年間の長きにわたり地域の発展と住民福祉の向上に貢献し、町政の発展に寄与されました。この間、各常任委員会委員長、議会運営委員会委員長の要職に就かれた後、平成29年から4年にわたり監査委員を務められ、箱根町の財政運営のお目付け役として、さらには円熟の士として活躍されました。

ここに謹んでご冥福をお祈りいたします。



6月9日、定例会開催に先立ち議場において故小川議員に対し黙とうを捧げた後、川口議員により追悼演説が行われました。

## 9月定例会開催日(予定)

本会議

8月29日(月)、9月2日(金)、8日(木)、9日(金)、30日(金)

決算審査

9月13日(火)、14日(水)、21日(水)

※8月22日(月)開催の議会運営委員会において決定いたしますので、変更となる場合があります。

詳しくは、議会事務局(☎85-9570)までお問い合わせいただくか、町議会ホームページの議会カレンダーをご覧ください。

広報広聴委員会

委員長 勝俣 泰彦  
副委員長 川口 延明  
委員 勝俣 陽二  
勝俣 剛一  
稲葉 親太郎  
遠藤 秀則

勝俣 泰彦  
川口 延明  
勝俣 陽二  
勝俣 剛一  
稲葉 親太郎  
遠藤 秀則